

## 平成19事業年度決算（案）の概要

独立行政法人  
医薬品医療機器総合機構

1. 独立行政法人医薬品医療機器総合機構の平成19事業年度決算は、従前の5勘定に、急速、20年1月に設置することとなった特定救済勘定を加えた6勘定の財務諸表等を作成した。
2. 中期計画における業務運営の効率化に伴う経費の削減等について、平成15年度と比べ、中期目標期間の終了時において、一般管理費の15%を、事業費にあっては5%の節減（制度改正や法律改正等により中期計画期間中に増額された経費については、増額された年度から最終年度までの年数に応じた節減）を達成すべき所要の削減を見込んだ予算を作成した。
3. さらに、経費の節減については、上記2. で作成した予算から、より効率化を図るため、一般管理費においては、策定した「随意契約の見直し計画」に基づき一般競争入札を促進し、調達コストの節減等に努めた結果、削減対象額約58.2億円に対し、欠員人件費等の要因を除き、1.9億円（削減率3.3%）の削減ができた。  
また、事業費についても、一般管理費と同様に、一般競争入札を促進するとともに、手数料収入、拠出金収入等の収益化動向を見ながら、事業の執行管理を着実に行った結果、削減対象額約31.3億円に対し、実費徴収旅費等の差額等の要因を除き、約4.1億円（削減率13.1%）の削減ができた。  
結果として、2. における削減折込予算額からさらに、一般管理費及び事業費を削減することができた。
4. 主な収入のうち、拠出金収入については、ほぼ予定どおりの収納となったが、手数料収入については、19～21年度で236名の審査人員の増員が認められ、その財源確保のため手数料単価の改定を行ったが、19年度収益化につながる新単価の申請処理が見込を下回ったこと等により、予算額に対し約5.3億円の減収となった。
5. 審査等勘定の審査セグメントにおいては、手数料収入が予算額に対し減収となったものの、対前年度約17億円（38.7%増）の増収を図り、支出面でも着実に体制を整備しながらも、「随意契約の見直し計画」に基づき一般競争入札を促進するなどコスト節減に努め、更に事業の執行管理を着実に行った結果、独法化後初めて約5.1億円の利益を計上することができた。
6. 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要は次頁以降のとおり。

# 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要

## I 決算報告書（収入支出予算）

### 全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (切羽)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	3,497	2,455	3,527	2,334	30	△121
感染救済	582	103	616	59	34	△44
審査等	8,658	9,241	8,085	8,006	△573	△1,235
審査	7,134	7,233	6,598	6,265	△536	△968
安全	1,523	2,008	1,487	1,741	△36	△267
特定救済	20,462	10,242	20,462	2,399	0	△7,842
受託・貸付	1,710	1,710	1,666	1,657	△44	△53
受託給付	719	719	612	597	△108	△123
合計	35,627	24,469	34,968	15,051	△659	△9,418

※計数は原則として、単位未満を四捨五入のため合計と一致しない場合がある。  
（以下の各表についても同じ）

### 勘定別収入・支出の主な内容

#### 1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
抛出金収入	3,057	3,057	0
国庫補助金	174	174	△0
運用収入等	265	296	30
合計	3,497	3,527	30
支出	予算額	決算額	増△減額
一般管理費	373	320	△53
救済給付金	1,800	1,697	△104
業務費等	281	317	35
合計	2,455	2,334	△121
収支差	1,042	1,193	

#### 概要

- ・抛出金収入は、ほぼ予算額おりの収納となった。
- ・救済給付金については、予算作成時に新規受給者数を1,676件と見込んでいたが、決算時には1,425件と見込を下回ったため、約104百万円の差額が生じた。

#### 2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
抛出金収入	541	574	33
国庫補助金	18	18	△0
運用収入等	23	24	1
合計	582	616	34
支出	予算額	決算額	増△減額
一般管理費	43	35	△8
救済給付金	30	3	△27
業務費等	30	21	△8
合計	103	59	△44
収支差	479	557	

#### 概要

- ・抛出金収入は、対象業者の出荷額が見込を上回ったため、予算比で約6%の増収となった。
- ・救済給付金の差額については、予算作成時に新規受給者数を59件と見込んでいたが、決算時には6件と見込を下回ったため、約27百万円の差額が生じた。

### 3. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	621	621	0
手数料収入	6,745	6,215	△530
拠出金収入	1,263	1,228	△35
その他の収入	29	21	△7
合 計	8,658	8,085	△573
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
一般管理費	5,400	5,075	△325
審査等事業費	2,474	1,755	△719
安全対策等事業費	1,366	1,171	△195
その他の支出	1	5	4
合 計	9,241	8,006	△1,235
収 支 差	△584	79	

#### 内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	365	365	0
手数料収入	6,745	6,215	△530
その他の収入	24	17	△6
合 計	7,134	6,598	△536
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
一般管理費	4,759	4,510	△249
審査等事業費	2,474	1,755	△719
合 計	7,233	6,265	△968
収 支 差	△99	333	

#### 概要

- ・手数料収入については、19～21年度で236名の審査人員の増員が認められ、その財源確保のため手数料単価の改定を行ったが、19年度の収益化につながる新単価の申請処理が見込みを下回ったこと、治験相談件数の減等により約5.3億円の減収となった。
- ・審査等事業費の差額については、システム開発の内容検討に時間を要したことにより開発時期に遅れが生じたこと及びGMP海外実地調査等の回数が見込みを下回ったこと等のため生じたものである。

#### 内訳（2）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
運営費交付金	255	255	0
拠出金収入	1,263	1,228	△35
その他の収入	5	4	△1
合 計	1,523	1,487	△36
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
一般管理費	641	565	△75
安全対策等事業費	1,366	1,171	△195
その他の支出	1	5	4
合 計	2,008	1,741	△267
収 支 差	△484	△254	

#### 概要

- ・拠出金収入は、対象業者の出荷額が見込みを下回ったため、予算比で約2.8%の減収となった。
- ・安全対策等事業費の差額については、システム関係における調達コストの節減等により生じたものである。

## 4. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
その他の政府交付金	20,462	20,462	0
その他の収入	0	0	0
合 計	20,462	20,462	0
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	10,000	2,360	△7,640
一般管理費	122	6	△116
業務費	120	34	△86
合 計	10,242	2,399	△7,842
収 支 差	10,221	18,063	

## 概要

- ・一般会計の予備費で措置された政府交付金について、基金造成のため、19年度で全額を受け入れている。
- ・救済給付金については、和解が成立した者のうち、年度内に請求のあった108名分について支給した。

## 5. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,708	1,665	△44
その他の収入	1	1	△0
合 計	1,710	1,666	△44
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,645	1,601	△44
一般管理費	55	47	△8
業務費等	9	8	△1
合 計	1,710	1,657	△53
収 支 差	0	9	

## 概要

- ・健康管理手当等給付金の差額については、支給対象者の減少により生じたものである。
- ・収支差については、国及び企業に対して精算し返還する。

## 6. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	718	611	△107
その他の収入	1	0	△1
合 計	719	612	△108
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	273	233	△40
調査研究事業費	390	328	△62
一般管理費	37	31	△7
業務費等	19	5	△14
合 計	719	597	△123
収 支 差	0	15	

## 概要

- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の差額については、支給対象者数が見込を下回ったことにより生じたものである。
- ・収支差については、(財)友愛福祉財団に対して精算し返還する。

## II 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益又は損失	利益処分案又は損失処理案
1. 副作用救済勘定	100	積立金
2. 感染救済勘定	560	積立金
3. 審査等勘定	356	繰越欠損金補填
審査	508	繰越欠損金補填
安全	△152	積立金取崩
4. 特定救済勘定	—	—
5. 受託・貸付勘定	△0	積立金取崩
6. 受託給付勘定	△4	積立金取崩
合計	1,011	

※計数は原則として、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。  
(以下の各表についても同じ)

## III 損益計算書及び貸借対照表

### 1. 副作用救済勘定

#### ①損益計算書

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	増減額	区分	18年度	19年度	増減額
経常費用	3,120	3,392	272	経常収益	3,640	3,492	△149
副作用救済給付金	1,583	1,697	114	拠出金収入	3,249	3,057	△192
保健福祉事業費	9	14	5	補助金等収益	155	153	△2
責任準備金繰入	929	1,087	158	財務収益	235	258	23
業務費	565	539	△26	その他	1	24	23
減価償却費	27	37	10				
その他	7	18	11				
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0				
当期総利益	520	100	△421				
合計	3,640	3,492	△149	合計	3,640	3,492	△149

概要

・収支差約12億円と、責任準備金繰入約11億円との差額約1億円が当期総利益となっている。

#### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	増減額	区分	18年度	19年度	増減額
流動資産	2,606	2,326	△281	流動負債	213	281	68
現金及び預金	1,066	1,094	28	預り補助金等	18	22	3
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金	1,500	1,200	△300	未払給付金	124	144	21
未収収益等	40	32	△9	未払金	25	61	36
固定資産	15,626	17,160	1,534	預り金	33	43	10
有形固定資産	9	6	△3	賞与引当金	13	11	△2
無形固定資産	99	129	30	固定負債	14,870	15,955	1,085
投資その他の資産	15,519	17,025	1,507	資産見返負債	3	2	△1
				退職給付引当金	42	42	△1
				責任準備金	14,825	15,912	1,087
				利益剰余金	3,149	3,249	100
				積立金	2,629	3,149	520
				当期総利益	520	100	△421
合計	18,233	19,486	1,253	合計	18,233	19,486	1,253

概要

- ・現金及び預金の残高については、次年度の拠出金納付時期（7月末）までの間の管理経費、給付金等の財源として、約10億円程度の資金が必要と見込んでいる。
- ・投資その他の資産約170億円は、財政融資資金預託金及び国債等の長期債券である。
- ・将来の救済給付金を見込んだ責任準備金の残高は、19年度に繰入れた約11億円を加え、約159億円となった。

## 2. 感染救済勘定

### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	105	59	△46	経常収益	586	619	32
感染救済給付金	3	3	0	拠出金収入	556	574	18
責任準備金繰入	22	0	△22	補助金等収益	15	15	0
業務費	62	47	△15	責任準備金戻入	0	4	4
減価償却費	7	8	1	財務収益	15	25	9
その他	11	0	△11	その他	0	0	0
当期総利益	481	560	78				
合 計	586	619	32	合 計	586	619	32

#### 概要

- ・収支差約5.6億円がほぼそのまま当期総利益となっている。

### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	129	188	59	流動負債	7	9	2
現金及び預金	128	186	58	預り補助金等	3	3	△0
未収収益等	1	2	1	未払給付金	0	0	0
固定資産	1,427	1,927	500	未払金	4	6	2
無形固定資産	27	27	1	賞与引当金	1	1	0
投資その他の資産	1,400	1,900	500	固定負債	27	24	△3
				退職給付引当金	2	3	1
				責任準備金	25	21	△4
				利益剰余金	1,522	2,081	560
				積立金	1,040	1,522	481
				当期総利益	481	560	78
合 計	1,556	2,115	559	合 計	1,556	2,115	559

#### 概要

- ・現金及び預金の残高については、次年度の拠出金納付時期（7月末）までの間の管理経費、給付金等の財源として、約1.2億円程度の資金が必要と見込んでいる。
- ・投資その他の資産約19億円は、地方債等の長期債券である。

### 3. 審査等勘定（全体）

#### ①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	6,853	7,843	990	経常収益	6,642	8,199	1,558
審査等事業費	1,553	1,615	63	運営費交付金収益	850	656	△194
安全対策等事業費	637	900	263	手数料収入	4,482	6,215	1,733
業務費	4,245	4,847	603	拠出金収入	1,220	1,228	7
減価償却費	414	476	62	その他	89	100	11
その他	5	5	△0	当期総損失	486	—	△486
臨時損失	274	—	△274				
当期総利益	—	356	356				
合 計	7,127	8,199	1,072	合 計	7,127	8,199	1,072

#### ②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	4,852	6,897	2,045	流動負債	6,952	8,512	1,559
現金及び預金	4,064	5,820	1,757	運営費交付金債務	220	91	△129
仕掛審査等費用	780	1,049	269	未払金	551	718	166
未収金等	8	27	19	前受金	5,979	7,460	1,482
固定資産	1,906	1,749	△157	預り金	11	17	6
有形固定資産	298	282	△16	賞与引当金	191	226	34
無形固定資産	1,607	1,466	△141	固定負債	570	613	43
				資産見返負債	340	339	△1
				退職給付引当金	230	274	44
				資本金			
				政府出資金	1,180	1,180	0
				資本剰余金	△524	△595	△70
				損益外減価償却 累計額（△）	△524	△594	△70
				損益外固定資産 除売却差額（△）	△1	△1	0
				繰越欠損金	△1,420	△1,064	356
				繰越欠損金	△934	△1,420	△486
				当期総利益又は 当期総損失	△486	356	841
合 計	6,758	8,646	1,888	合 計	6,758	8,646	1,888

内訳(1) 審査等勘定(審査)

① 損益計算書

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	5,535	6,200	665	経常収益	5,153	6,708	1,555
審査等事業費	1,553	1,615	63	運営費交付金収益	631	439	△192
業務費	3,708	4,285	576	手数料収入	4,482	6,215	1,733
減価償却費	273	300	27	その他	40	53	13
その他	1	0	△1	当期総損失	657	—	△657
臨時損失	274	—	△274				
当期総利益	—	508	508				
合 計	5,809	6,708	898	合 計	5,809	6,708	898

概要

- ・手数料収入が予算額に対し減収となったものの、対前年度約17億円(38.7%増)の増収を図り、支出面でも着実に体制を整備しながら、「随意契約の見直し計画」に基づき一般競争入札を促進するなどコスト節減に努め、更に手数料収入の動向を見ながら、事業の執行管理を着実に行った結果、独法化後初めて約5.1億円の利益を計上することができた。

② 貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	3,670	5,802	2,132	流動負債	6,749	8,156	1,407
現金及び預金	2,880	4,722	1,842	運営費交付金債務	176	60	△116
仕掛審査等費用	780	1,049	269	未払金	419	422	3
未収金	9	30	21	前受金	5,979	7,460	1,482
固定資産	1,298	1,050	△248	預り金	11	17	6
有形固定資産	289	275	△14	賞与引当金	165	197	32
無形固定資産	1,009	775	△234	固定負債	407	440	34
				資産見返負債	194	190	△4
				退職給付引当金	213	250	38
				資本金			
				政府出資金	753	753	0
				資本剰余金	△478	△543	△64
				損益外減価償却累計額(△)	△478	△542	△64
				損益外固定資産除売却差額(△)	△1	△1	0
				繰越欠損金	△2,462	△1,954	508
				繰越欠損金	△1,805	△2,462	△657
				当期総利益又は当期総損失	△657	508	1,164
合 計	4,968	6,852	1,884	合 計	4,968	6,852	1,884

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査に仕掛っている品目のうち、年度内に審査が未了の品目に要した費用について、個別の原価計算により算出し計上しているが、当年度増加したのは、審査員の増員等により、仕掛審査時間が増加したことによるものである。
- ・運営費交付金債務は、18年度及び19年度の運営費交付金のうち、支出残の合計である。
- ・前受金は、申請を受け付けた手数料のうち、審査が未了のものの合計額を計上しているが、着実に手数料収入の収益化を図っている一方で、前年度と比較し前受金が増加しているのは、新単価への改定が大きく影響している。
- ・損益外減価償却累計額は、国から出資された資産の減価償却の累計額を計上している。



内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	1,319	1,647	328	経常収益	1,490	1,495	4
安全対策等事業費	637	900	263	運営費交付金収益	219	217	△3
業務費	538	566	28	拠出金収入	1,220	1,228	7
減価償却費	141	176	35	その他	51	50	△0
その他	3	5	1	当期総損失	—	152	152
当期総利益	171	—	△171				
合 計	1,490	1,647	156	合 計	1,490	1,647	156

概要

- ・過年度の利益剰余金の活用により、安全対策等事業に係るシステム改修等の執行を行ったことによる支出超過によって当期損失となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	1,185	1,100	△85	流動負債	206	360	154
現金及び預金	1,183	1,098	△85	運営費交付金債務	45	31	△14
未収金等	2	1	△0	未払金等	135	300	165
固定資産	608	699	91	賞与引当金	26	29	2
有形固定資産	9	7	△2	固定負債	163	173	10
無形固定資産	599	691	93	資産見返負債	146	149	3
				退職給付引当金	17	24	7
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額（△）	△46	△52	△6
				利益剰余金	1,042	890	△152
				積立金	871	1,042	171
				当期総利益又は 当期総損失	171	△152	△323
合 計	1,792	1,798	6	合 計	1,792	1,798	6

概要

- ・未払金の増加は、年度末に開発が終了したシステム関係経費等によるものである。

#### 4. 特定救済勘定

##### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用		2,399	2,399	経常収益		2,399	2,399
特定救済給付金		2,360	2,360	特定救済基金預り金取崩益		2,360	2,360
業務費		39	39	補助金等収益		39	39
減価償却費		0	0	その他		0	0
当期総利益		-	-				
合 計		2,399	2,399	合 計		2,399	2,399

##### 概要

- ・当該勘定においては、基金預り金から、費用と同額を取崩し収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

##### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産		18,077	18,077	流動負債			
現金及び預金		18,077	18,077	未払金		14	14
未収金		0	0	固定負債		18,063	18,063
固定資産				資産見返補助金等		0	0
有形固定資産		0	0	特定救済基金預り金		18,063	18,063
				利益剰余金		-	-
合 計		18,077	18,077	合 計		18,077	18,077

#### 5. 受託・貸付勘定

##### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	1,743	1,658	△85	経常収益	1,743	1,658	△85
健康管理手当等給付金	1,683	1,601	△82	受託業務収入	1,742	1,657	△85
業務費	59	56	△3	その他	1	1	0
減価償却費	0	0	0	当期総損失	0	0	△0
その他	1	1	0				
合 計	1,743	1,658	△85	合 計	1,743	1,658	△85

##### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	158	154	△4	流動負債	147	142	△6
現金及び預金	46	46	△0	未払給付金	121	116	△5
未収金	112	108	△4	未払金	15	16	1
固定資産				預り金	9	8	△2
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	2	2	0
				固定負債			
				退職給付引当金	5	6	1
				利益剰余金	7	6	△0
				積立金	7	7	△0
				当期総損失	△0	△0	0
合 計	158	154	△4	合 計	158	154	△4

##### 概要

- ・預り金約8百万円は、国及び企業に対する精算額である。

6. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
経常費用	592	602	9	経常収益	591	598	6
特別手当等給付金	219	233	14	受託業務収入	591	598	6
調査研究事業費	335	328	△7	その他	0	0	△0
業務費	34	36	1	当期総損失	1	4	3
減価償却費	5	5	1				
その他	0	0	△0				
合 計	592	602	9	合 計	592	602	9

概要

- ・過去に取得した無形固定資産の減価償却費等により、約4百万円の損失となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減額	区 分	18年度	19年度	増減額
流動資産	159	153	△6	流動負債	158	152	△6
現金及び預金	159	153	△6	未払給付金	53	53	△0
未収金	0	0	0	未払金	85	84	△1
固定資産	14	11	△4	預り金	19	14	△5
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	1	0
無形固定資産	14	11	△4	固定負債			
				退職給付引当金	2	2	0
				利益剰余金	13	9	△4
				積立金	14	13	△1
				当期総損失	△1	△4	△3
合 計	174	164	△10	合 計	174	164	△10

概要

- ・預り金約14百万円は、友愛福祉財団に対する精算額である。